

1 総論

(1) 策定の主旨

- ・公共施設見直し方針（平成26年7月）に基づく見直しの取組みを推進するため、具体的な施設の再配置パターンを示す本プランを作成するもの。
- ・本プランに基づき、市民・行政一体となった取組みを推進し、持続的な市民サービスの提供を図る。

(2) 計画体系

- ・公共施設見直し方針に基づく、実行計画とする。
- ・基本構想及び新基本計画に即するとともに、実施計画、行政改革推進指針、財政健全化プラン及び都市計画マスタープランとの連携を図る。

(3) 計画期間

- ・今後30年を3期に分割し、第1期プランとして、平成29～38年度の10年間とする。
- ・中間見直しを行い、最新状況等を反映した更新版を作成する。

(4) 対象施設

- ・建物を有する主要な公共施設（見直し方針の対象施設を平成27年4月1日に時点修正）とする。

(5) 基本的な考え方

ア 見直し3方針（①施設利用の効率性向上、②施設の再配置、③施設総量の縮減）の実現を目的とする。

①施設利用の効率性向上：利用状況に即した施設の必要規模を精査し、効率的な施設利用を図る。

②施設の再配置：立地の利便性に配慮しながら、施設の複合化・類似機能の統合等を図る。

③施設総量の縮減：①②の取組みに加え、余剰資産の売却等を進め、長期的に施設総量の縮減を図る。

イ 各論として、施設グループ（機能）単位及び圏域単位の両面からのアプローチを提示する。

また具体的な再配置パターンを、原則として複数提示する。

ウ 本プラン策定後、市民・利用者との合意形成を推進する。（例：圏域ごとのワークショップ、市民意見募集など）

その結果を踏まえ、圏域ごとに、市として改めて方針決定を行う。

2 各論①（施設グループ別のアプローチ）

- ・対象施設のうち、再配置の検討にあたり影響が大きい主要な施設グループについて、現状・課題及び見直しの方向性を示す。

- ・今後10年間で大規模改修や建替を行う施設を抽出。

- ・今後10年間の具体的な再配置パターンを、原則として複数提示する。

- ・具体的な再配置パターンが示せない場合は、「複合化を検討」などの方向性を示す。

[以下、小中学校の例]

(1) 小中学校

ア 現状・課題

- ・昭和40・50年代を中心とした人口急増期など、児童生徒数の増加に対応し施設整備を推進。築30年を経過した施設は〇〇%に達しており、今後、大規模改修や建替費用の発生が見込まれる。
- ・少子化の進展により、児童生徒数は減少傾向にあり、空き教室などの余剰・余裕スペースが発生。
 - ▶小学校：H〇〇：〇〇〇〇〇人→H〇〇：〇〇〇〇〇人（▲〇〇ポイント減少）
 - ▶中学校：H〇〇：〇〇〇〇〇人→H〇〇：〇〇〇〇〇人（▲〇〇ポイント減少）
 - ▶空き教室〇〇〇（〇〇㎡：〇〇〇校の合計）
- ・小規模校については、教育環境の向上のため、学校適正配置を推進。
 - ▶統合決定済：花見川（1次・2次）、真砂、磯辺、高洲、高浜、幸町（小学校のみ）
 - ▶協議中：千城台地区
- ・地域の教育力向上の観点から、地域コミュニティの中心的な拠点としての役割が求められている。

イ 見直しの方向性

(ア) 基本方向

- ・地域コミュニティの中心的な施設として、再配置にあたってのコア施設として位置づける。
- ・再配置の実施時期は、第1期プラン期間中に建替予定がないことから、学校施設保全計画に基づく改修時期を基本とし、周辺施設の老朽化状況等を踏まえ、設定する。

(イ) 留意点

- ・周辺施設との複合化等にあたっては、教育活動と児童生徒の安全の確保を図る。
- ・学校適正配置を検討中の学校は、施設の継続性が不明確であることから、周辺施設の受け入れ先として特定しない。
- ・既存校舎の余剰・余裕スペースの活用にあたっては、空き教室・余裕教室の位置変更等について、教育活動上支障のない限り、柔軟に検討する。

ウ 再配置パターン

[パターン1]

年度	第1期アクションプラン										第2期アクションプラン										第3期アクションプラン									
	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045	H58 2046
A小学校									改修																					
A中学校									改修・複合化	←A公民館を複合化																				
B中学校											改修																			
C中学校																							改修							

当初10年については圏域別アプローチの見直し内容と整合

その後20年間については、個別施設計画等で明らかとなっている改修予定などを記載

[パターン2]

年度	第1期アクションプラン										第2期アクションプラン										第3期アクションプラン									
	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045	H58 2046
A小学校									改修・複合化	←A公民館を複合化																				
A中学校									改修																					
B中学校											改修																			
C中学校																							改修							

アクションプランの骨格イメージについて

2 各論①（施設グループ別のアプローチ）

[庁内ワーキンググループでの検討を踏まえた、その他の施設グループの基本的な方向性]

施設グループ	基本方向（抜粋）
市営住宅	・市営住宅長寿命化・再整備計画に基づく取り組みを推進し、周辺施設との複合化等は原則として検討しない。
コミュニティ系施設	①コミュニティセンター・勤労市民プラザ・いきいきプラザ：施設規模が大きいので、コア施設としての位置づけを基本に検討。 ②公民館：中学校をコア施設とした再配置を基本に検討。 ③類似機能の統合を検討（公民館＋いきいきセンター、コミュニティセンター＋勤労市民プラザ等）
社会教育施設	①公民館：中学校をコア施設とした再配置を基本に検討。 ②図書館：小中学校への再配置を基本に検討。ただし、既存校舎の改修はコスト・利便性の課題が多いため、学校建替時の合築を念頭に検討。
スポーツ施設	・総合評価結果を踏まえ、スポーツ機能を持つ周辺施設（小中学校、公園、コミュニティセンターなど）の更新・改修のタイミングを意識して検討。
児童福祉・子育て支援施設	①保育所：小中学校との複合化等にこだわらず、利用者の送迎利便性を重視した再配置を検討。 ②子どもルーム：小学校の既存校舎を活用した複合化を基本に検討。
高齢者・障害福祉施設	・施設特性（規模・利用者）に応じ、周辺施設の活用による効率化を検討。 ・いきいきプラザ、いきいきセンターは、コミュニティ系施設としても位置づけられることから、類似機能の統合を検討。
行政施設	・業務プロセス改革や新庁舎整備の検討状況等を踏まえ、適切に反映。

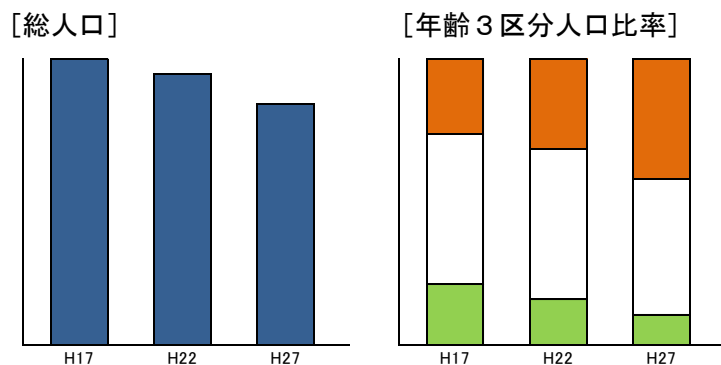
3 各論②（圏域別のアプローチ）

- ・施設グループ別のアプローチを圏域別に落とし込む。
- ・圏域は中学校区を最小単位に、原則として複数の再配置パターンを提示する。
- ・駅周辺地区（生活機能拠点）、3都心についても示す（具体的な記載方法は、検討中）。
- ・共通記載項目は、（1）エリアの特性、（2）再配置パターン（今後10年間）等

[以下、A中学校区の例]

（1）エリアの特性

- ・戸建住宅を中心とした住宅街。最寄駅（JR〇〇駅）までは、幹線バスルート等を利用。
- ・民間施設は、〇〇商店街、医療施設（内科1、歯科2）ほか事務所が点在。
- ・人口は減少傾向。少子高齢化が進行。



[総人口（H27-H17）]
▲〇〇〇〇人（▲〇〇%減少）
[年齢3区分人口比率等（H27）]
・高齢化率 〇〇%（〇〇人）
・年少人口 〇〇%（〇〇人）

3 各論②（圏域別のアプローチ）

（2）再配置パターン（今後10年間）等

- ・A中学校をコア施設と位置づけ、A公民館の複合化等を検討する。
- ・余剰となった施設は、売却処分等を検討する。

[パターン1]

年度	第1期アクションプラン										第2期アクションプラン										第3期アクションプラン											
	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045	H58 2046		
A小学校																																
A中学校																																
A公民館																																
A図書館																																

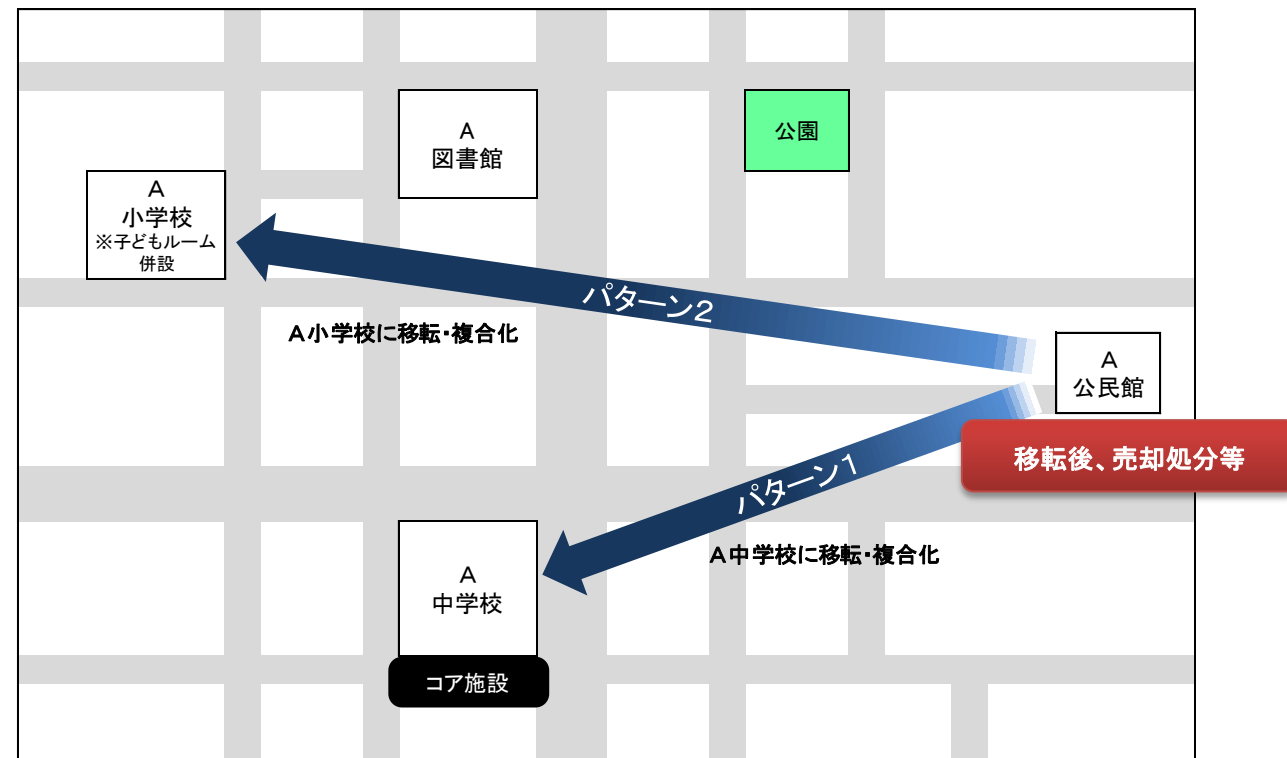
当初10年については、施設グループ別アプローチの見直し内容と整合

その後20年間については、個別施設計画等で明らかとなっている改修予定などを記載

[パターン2]

年度	第1期アクションプラン										第2期アクションプラン										第3期アクションプラン											
	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029	H42 2030	H43 2031	H44 2032	H45 2033	H46 2034	H47 2035	H48 2036	H49 2037	H50 2038	H51 2039	H52 2040	H53 2041	H54 2042	H55 2043	H56 2044	H57 2045	H58 2046		
A小学校																																
A中学校																																
A公民館																																
A図書館																																

[再配置パターン・イメージ（MAP）]



[再配置による効果・パターン1の場合]

- ・トータルコストの削減（施設整備費用、運営コスト、余剰資産売却による歳入確保）
- ・施設利便性の向上（メイン通りに面した中学校への移転によるアクセス向上など）
- ・地域コミュニティの活性化（施設間交流）